

知事ヒアリングで要望 (2面)
働き方改革、女性活躍へ (3面)
シリーズ・中小の進路を開く (4面)
土志田全中建会長

主要記事

都 中 建

一般社団法人 **東京都中小建設業協会**
発行人 山口 巖 編集人 渡邊 裕之
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル5階
電話 03(3356)7711(代) F A X 03(3354)7271
http://www.tochuken.or.jp/

働き方改革 具体化へ

「五輪」成功へ最大限の協力

一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 山口 巖



ご挨拶

七月にはいよいよ世紀最大の努力を続けておの大事業オリンピック・パラリンピック・東京大会が始まります。私達も都民の一人として大会の成功を心から願うものであります。協会としても昨年からスミズビズ運動に参加し、工事施工が交通の支障とならないよう

七月にはいよいよ世紀最大の努力を続けておの大事業オリンピック・パラリンピック・東京大会が始まります。私達も都民の一人として大会の成功を心から願うものであります。協会としても昨年からスミズビズ運動に参加し、工事施工が交通の支障とならないよう

心からお見舞いを申し上げます。被害の復興については国も都も補正予算を組んで復旧に全力をあげておりますが、更に国土強靱化の観点から一層の強力な施策が求められます。

昨年4月、改正労働基準法も施行になり、いよいよ働き方改革の具体化を進めなければなりません。協会としても説明会を開催し、中小建設業に

入札制度の改正も種々問題をはらみながら進んでおりますが、本年2月には財務局との意見交換会も予定されておりますので、更に平準化や地域

今年も課題多き一年となりますが、会員各位力を合わせて前進しようではありませんか。新しい年が皆様にとって幸多き1年となりますようお祈りいたします。

明けましておめでとうございます。令和の元号の下に迎える初の年頭に当たり、新たな時代の輝ける東京を創り上げていくとの決意を、改めて胸に刻んでおります。

昨年、東京でも8試合が行われたラグビー

ワールドカップ2019は、日本代表の躍進によって大いに沸きました。「ONE TEAM」のスローガンに象徴される強い団結の下、史上初のベスト8まで勝ち抜いた選手の方々に、心より敬意を表します。

ただいた区市町村や地域の皆様に、深く感謝を申し上げます。

その熱気冷めやらぬ中、いよいよ、オリンピック・パラリンピック・東京大会の開催が幕を開けま

を重ねていただいております。ラグビーワールドカップにおける大会運営の貴重な経験と、オールジャパンの一体感をこの夏に繋げ、東京2020オリ

3つの「シティ」さらに進化
「セーフ」「ダイバー」「スマート」

その方向性を明らかにしたのが、昨年末に公表した、未来の東京に向けた戦略ビジョンです。策定に当たっては、都民の皆様との夢やアイデアを募集する

区市町村や大学など、幅広い方々の意見交換を重ね、まさに東京の知恵を集めました。

私が目指しているのは、安全・安心な「セーフシティ」、人が輝く「ダイバーシティ」、世界をリードする「ス



東京都知事 小池百合子

「おもてなし」の準備

競技会場の整備は順調に進み、アスリートと並ぶ大会の主役であるボランティアの皆様にも、来への投資を果敢に推し進め、東京・日本の持続的な発展を為してい

新しい年が、皆様にとって幸多き素晴らしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

令和元年の優秀施工者国土交通大臣顕彰式典が10月11日に東京メラルクホールで開かれ、東京都中小建設業協会から野中護氏が建設マスターに野中護氏が

都中協が特定技能団体に 今年も新入社員研修開催

を報告した上で、近く特定技能1号の監理団体として認められるとの見解を示した。特定技能1号技能者を受け入れることができれば人手不足対策に寄与、技術移転効果も高まるとの考えを強調。

今後、実習生制度の知見を生かし、適正かつ円滑な外国人受け入れに努めるとした。

伊藤武司災害対策特別委員長は、都中建の災害対策活動資金に募った寄付が現時点で80万円ほど集まったことを紹介。災害活動時のベスト、車両用マグネットステッカーを作成したほか、今後腕章も用意するなどその有効活用を図る方針を表明、さらなる協力等を呼びかけた。

細沼順人副会長は、上部団体の全中建が日建連・全建に次いで内閣府と災害発生時の対応で近々の指定公共機関に指しを受賞した。

建設マスター に野中護氏

運動に参加し、工事施工が交通の支障とならないよう最大限の努力を続けている」と東京五輪に協力する姿勢を示した。

さらに「改正労基法が施行され、いよいよ働き方改革の具体化を進める時期にきた。全会員に影響することなので、ひとつひとつ議論し、解決策を見つけていきたい。さらに入札制度の改正も種々課題を孕みながら進んでいるが、2月には東京都財務局との意見交換会も予定されている。平準化や地域制も含めて提起していきたい。今年も課題多き1年となるが、力を合わせて前進していきたい」と挨拶した。

2月に財務局 と意見交換

20年賀詞交歓会を開催

東京都中小建設業協会(山口巖会長)は1月8日、東京・新宿区の新宿ワシントンホテルで20年賀詞交歓会を開催した。

山口会長は「今年7月に世紀の大事業、東京五輪が始まる。私たちも都民の一人として、大会の成功を心から願う。協会としてもスミズビズ



建設マスターに野中護氏

都の補助活かし「水平展開」

まず、採用力スパイラルアップ事業では、1次支援である、東京都の中小建設業の現状を把握するためのアンケート・ヒアリング30社が終了し、2次支援の内容が決定した。2月からアンケートに答えた企業で支援を希望する企業を対象に個別のコンサルティングを実施する。

個社別コンサルティングは、各社のニーズに応じて、①業務棚卸による生産性の向上②評価制度

スパイラルアップ事業の支援内容	
集合セミナーは全企業必須。 他は希望等に応じて支援	
支援内容	項目
集合セミナー	経営層向け「若年者および女性技術職の採用と既存従業員の定着にむけた働き方改革セミナー」
	管理職向け「人材育成・定着のためのチームマネジメントセミナー」
	先進企業の取組事例発表「若年者・女性技術職の採用・定着支援セミナー」
個社別コンサルティング	企業ごとの課題を明確にして、課題解決に向けたコンサルティングを実施
個社別出張研修	各企業の課題解決に向けた企業内研修に、講師を派遣して実施
合同企業説明会	合同企業説明会への出展 (合同企業説明会出展に向けた事前コンサルティング)
資格取得	資格取得に向けた講習受講費支援

挫折乗り越え成長を
新入社員 フォローアップ研修
都中建



研修修会はマナビクスの丹羽將喜氏らの講師により、グループ別の自己紹介をはじめ、入社から今日までの自分を振り返る「ワークとライフ」、未来と理想のワークとライフを思い描き「自分年表」作成や、双六ゲーム形式だけです。

研修後は、懇親会が開かれ、同協会理事の足立裕介氏の乾杯の発声で、和やかに歓談した。

（新人社員・フォローアップ研修の動画は、協会ホームページでご覧いただけます）

**特別学費で
日建学院講座**

都中建が提携
東京都中小建設業協会
は、日建学院と提携し、
協会会員は日建学院の講
座を特別学費で利用でき
るようになりました。ぜ
ひご利用ください。

申し込みの流れは、①
「東京都中小建設業協会
専用受付書」に必要事項
を記入し、都中建事務局
へ提出②都中建より日
建学院へ受付書を提出③
日建学院より申込み会員
へ連絡――。

専用申込書は協会ホー
ムページからダウンロー
ドできます。

東京都建設局と意見交換

都中建土木舗装委員会 要望内容は、次の通り。

考えます。
 以上のような長時間労働を是正し週休2日制導入のために、以下の3点を求めます。
 ・ゆとりある工期の設定
 ・柔軟な工期の変更
 ・現場環境に合わせた休日取得ができるような運用

「書類の簡素化」を積極的
に進めて、休日等の工事施
ます等、比較的に付資
工居け等、比較的に付資
ての簡単な片寄
資料の傾向がありま
る。設計変更書、
施工計画書や承諾書、
記録の報告書、設計変
更料の報告書、設計変
更料の報告書、設計変

削減、類似書類を除くと
の書類があります。
着手届・現場代理人・
監理技術者（完了）届
工事カルテ（ヨリズ）を
代用する。

専売・下請負者へ代
表・施工本舞台帳を代

3. その他

国家予算等で自民党に要望

都中建は、自由民主党
東京都支部連合会（鴨下
一郎会長）に、令和２年
度国家予算等に関する要
望を行った。２年度にお
いても引き続き国土強靱
化、インフラ整備、災害対
策のための公共事業費の
確保を要望いたします。

ります。災害が
 ます。機械が自
 働き、方改革を
 には、余裕のある
 定と積算段階で
 算確保をお願い
 す。

又、建設業で働
 労働者の月給（年
 4. 税制改正

東京都建設局による意見交換会が昨年12月13日に行われ、長時間労働の元で成り立ってきた中小建設会社が働き方改革を推進し、同関連法の遵守をするために、業界団体や企業の受注企業だけでは適切な施工できない、適切な施工は時間外に書類整理等を見ることが終了してから行

1. 現場での長時間労働は正にに向けて（関係資料添付）
 現在の労働環境では、現場作業以外に段取り及び移動時間があり上限規制に適合していない（残業3時間/日×平日21.6時間/月）この作業時間は現場だけで、職員等

64.8時間/月

・施工単価の墓となる代価の見直しは私たち受注者の問題ではなく、発注者の問題ではあると考えます。新・担い手三法による働き方改革促進による建設業の長時間労働の是正についても取り組むべきだと述べていることから、これまで発注者の責任で実現していたさるようお願いたします。

なら、施工計画、施工体
制、台帳、材料承認書等
は、書類を見やすくする
ために見出し（インデッ
クス）を付けたり、材料承
認書（では、材料数量表
や土木材料仕様の規格
値等を添付します。この
様な付属を付けるのが推
奨されているため、電子
書類としての送付が事実
上不可能となつていま
す。

② 検査書類についても
削減出来る物として下記
の書類があります。

建設廃棄物マニフェス
ト、各種材料、コンクリ
ト混合製品、アスファル
ト等、生コンクリール
等の伝票のコピーの提
出等

③ その他
工事のお知らせ・広報版

また、都中建は、昨年7月から8月にかけて都民ファースト、公明、自民、立憲民主の各党に東京都予算に関する要望を行ったほか、8月には東京都下水道工事業者協会（武井久雄会長）、東京都水道事業者協会（小

策のための公共事業費を確保することをはじめ、中小企業の事業承継等のための税制改正・措置など求めた。

要望内容は、次の通り。

1. 公共事業費の確保

みなが、官民挙げて取り組む。昨年6月に可決されました。関連法の研修会を開催し、現状の改善に努めており、自らの研究等も特に関心があります。特に建設現場での週休日制（4週8休）及び労働者の賃金体制及び技能労働者の賃金体制及び工期が課題になってい

日本型非工業協会が

3. 中小建設業の生産性向上と災害対応

日給月給制で、4週8時間労働を要する業務に月給制を取り入れるには、月給制を取り入れないと思ひます。そこで国土交通省では、平均月収年収をどの程度の金額で設定されているのでしょうか。お伺いいたします。

ア 中小企業の法人税率の軽減を図ること。(法人税)

イ 請負契約書等に係る印紙税を廃止すること。(印紙税)

ウ 交際費限度額の緩和を図ること。(法人税)

(2) 中小企業の事業承継等のための税制

ア 中小企業の事業承継の円滑化を図るため、一定事業用宅地等及び

要望にあたっては、施工実態等の資料を添付し、その理解を求めた。

となつています。
つきましては、東京都建設局様も工事情報共有システムの推進により

①受注者等提出書類処
理基準で提出する書類
→官民合同プロジェクト
チームで書類の削減を考
えてみるのはいかがでし

ヒアリングと重複するため、同欄参照)

年間の緊急対策後も必要なる予算を確保する考えを示されたことは意義あることと考えます。

一般管理費・労務費・機械経費等の補正係数を1.05とした。又、建築工事は、労務費だけの

もリースの時代となり、自社所有は少なくなっているのが現状であり、またこれを改正すること。(相続税)の基礎控除額を引き上げること。

中小の進路を開く一

（特別寄稿）

全国中小建設業協会
前豊田会長の後任として会長を仰せつかりました土志田です。
昨年は即位礼正殿の儀が挙行され、令和の新時代に入りました。
今般、歴史ある東京都中小建設業協会の会報「都中建」第333号への寄稿のチャンスをいただきましたことに感謝申し上げます。都中建ホームページにあります「失われた十数年」を取り戻すべく必死の覚悟で自らの業界の構造改革に取り組まれている姿勢には敬服しておる所であります。

私ごとではありますが、来春に私もこの業界へ入って満50年にな



人材確保・育成へ平準化

一般社団法人 全国中小建設業協会

会長 土志田 領司

ります。そのころには3Kという言葉もなく高度成長期の真っ只中、がむしゃらに仕事に打ち込んでいた事を思い出します。

我々全中建は災害発生、即出動を実行してきた地方中小建設団体の全国組織であり、過去には歩切りの撤廃・小規模パッケージ積算の見直し等に成果を上げてまいりました。

国は今、担い手確保への対応を主軸とした建設業の再構築へと大きく舵をきっています。業界もこ

れを受けあらゆる面で組織を上げて対策を行なっているところであります。

その中でも地球温暖化に伴う異常気象対策には、防災の観点からも即時出動体制の確立・緊急時の地域間協定の締結など本気で取組まなければなりません。地域の守り手として防災・減災など災害対応可能な危機管理産業へと発展させ、過去の業界イメージを変えていくべきであります。その源泉となるものは、「TSUNAMI」「SABO」などの世界用語になった日本語です。予防、減災をするには、堤防・砂防工事を推進するための公共予算を確保し、事前災害対策工事による国土強靱化が計られなければ、この災害大国日本を守ることはできません。

文化化されている法の趣旨が発注者側に4年経つ今でも浸透されていません。ここを理解いただけませんと、長時間労働の是正も週休2日制も担い手確保も叶いません。なぜならば若者は休みが多く、収入が多く、将来に希望を持てる産業へしか入職してきません。

「働き方と生産性」この関係性は、今までより労働時間が減る中で、収益力を高めなければ、賃金上昇分を自力で賄わなければならなくなります。中小零細にとってはICTの導入もまだまだ先の話です。収益力の低い中小企業では「生産性向上」させるには年度末に集中してしまう会計法予決令の見直しを図りたいことと、公共工事に於いては発注時期と工期の平準化を、
県市町村に本気で指導強化をしていただくことを、国には期待しております。

ん。その為到我々業界団体は一致団結し、建設業から建設産業へと変わっていかねければなりません。

一方のキーワードとして「働き方改革」と「生産性の向上」があります。

劇的な構造改革が未経験の速さと規模で進行しております。私達、地域の中小建設業も2021年までには対応しなければならぬということの理解は地方企業まで浸透しておりますが、品確法に明

社会に奉仕する

力強い地域建設産業

最後に、新しい年が未来に向けて素晴らしい年でありますようお祈り申し上げますとともに、都建の皆さまのご健勝とさらなるご発展・ご活躍をご祈念申し上げます。新春のご挨拶といたします。

株式会社 朝 倉 組
代表取締役 朝倉 泰成
東京都多摩市落川1251
電話 042-371-0881

株式会社 飛 鳥
代表取締役 菊川 寛治
東京都中野区大和町1-15-3
電話 03-5373-1711

株式会社 東 工 務 店
代表取締役 小根澤 美和
東京都荒川区東尾久3-9-15
電話 03-3895-9978

足立建設工業株式会社
代表取締役 足立 裕介
東京都豊島区東池袋3-7-9
電話 03-5957-3344

池田建設株式会社
代表取締役 池田 重雄
東京都練馬区高野台2-24-7
池田ビル2F
電話 03-5393-5566

伊藤興業株式会社
代表取締役 伊藤 武司
東京都豊島区雑司が谷1-53-2
電話 03-3983-9675

岩井建設株式会社
代表取締役 岩井 良夫
東京都文京区小石川1-13-11
電話 03-3815-8911

岩浪建設株式会社
代表取締役会長 岩浪 勝二
代表取締役社長 岩浪 岳史
東京都青梅市長淵7-318
電話 0428-22-6241

株式会社 上之原工務店
代表取締役 上之原 一光
東京都文京区千駄木2-42-8
電話 03-3824-6171

内田建設株式会社
代表取締役 内田 眞
東京都足立区竹の塚5-6-5
電話 03-3858-6282

株式会社 榎木工業
代表取締役 榎森 厚志
東京都西多摩郡奥多摩町水川1165
電話 0428-83-2544

株式会社 河 津 建 設
代表取締役 河津 修平
東京都大田区東嶺町29-4
電話 03-3750-1617

共立工業株式会社
代表取締役 阿佐美 秋雄
東京都板橋区板橋2-30-1
電話 03-3962-3351

株式会社 興 建 社
代表取締役 水島 隆明
東京都杉並区荻窪5-18-14
電話 03-3392-6911

株式会社 近藤組 東京支店
支店長 櫻井 俊夫
東京都豊島区千早1-15-17
富士ビル2F
電話 03-5926-3581

佐久間建設株式会社
代表取締役 佐久間 一三
東京都西多摩郡奥多摩町小丹波45
電話 0428-85-2121

三英建設株式会社
代表取締役 野島 久成
東京都練馬区石神井台7-18-16
電話 03-3929-5111

株式会社 島 田 組
代表取締役 島田 弘道
東京都羽村市神明台2-4-39
電話 042-578-2111

新日本工業株式会社
代表取締役 金子 佳正
東京都江東区佐賀1-11-11
電話 03-3643-7811

森友建設株式会社
代表取締役 村上 十郎
東京都世田谷区用賀3-18-14
電話 03-3707-3952

株式会社 セ イ シ ン
代表取締役 水野 成則
東京都練馬区高野台2-4-7
電話 03-3997-7567

専修総合サービス
代表取締役 藤田 吉之
東京都北区王子本町2-9-9
ビュアハウス本町1F
電話 03-3906-5222

成友興業株式会社
代表取締役 細沼 順人
東京都あきる野市草花1141-1
電話 042-558-4111

大勝建設株式会社 東京支店
取締役 支店長 藤岡 康之
東京都港区芝4-5-12-303
電話 03-6453-9320

東京機工土木株式会社
代表取締役 塩野 文夫
東京都青梅市駒木町3-580-3
電話 0428-24-1135

株式会社 東 建
代表取締役 東山 祐士
東京都八王子市大塚644-5
電話 042-676-1161

東峰建設株式会社
代表取締役 堀田 秀一
東京都北区西ヶ原4-40-10
電話 03-3915-0269

徳力建設工業株式会社
代表取締役 鳥越 雅人
東京都豊島区雑司が谷1-52-15
電話 03-3984-3501

豊田土建株式会社
代表取締役会長 豊田 剛
代表取締役社長 豊田 恒行
東京都世田谷区玉堤1-20-1
TFLAT B1
電話 03-3703-0101

株式会社 ニューテック康和
代表取締役 佐藤 幸一
東京都北区東田端2-1-3
天宮ビル5F
電話 03-5692-4825

株式会社 フクオ工業
代表取締役 向井 福雄
東京都府中市押立町4-16-27
電話 042-488-0147

堀真建設株式会社
代表取締役 堀口 宗弘
東京都足立区梅田5-13-19
電話 03-3887-3131

地域建設業経営強化融資事業取扱 外国人技能実習生受入事業
下請セーフティネット融資事業取扱
都 中 建 協 同 組 合
理 事 長 佐久間 一三
東京都新宿区新宿2-10-7 5F 電話 03-3356-7711

株式会社 松 下 産 業
代表取締役社長 松下 和正
東京都文京区本郷1-34-4
電話 03-3814-6901

松田建設工業株式会社
代表取締役 松田 康一
東京都渋谷区千駄ヶ谷1-12-4
電話 03-3401-0171

松本建設株式会社
代表取締役 松本 力
東京都豊島区巢鴨5-41-5
電話 03-3915-5870

森 建 設 株 式 会 社
代表取締役 永瀬 哲治
東京都世田谷区用賀3-18-14
電話 03-3707-3951

山口建設株式会社
代表取締役 山口 巖
東京都文京区千石3-29-26-101
電話 03-3947-3261

株式会社 吉 原 組
代表取締役 鈴木 健之
東京都練馬区羽沢1-19-9
電話 03-3993-0126

渡邊建設株式会社
代表取締役社長 渡邊 裕之
東京都豊島区南長崎1-22-16
電話 03-3951-1161

渡辺建設株式会社
代表取締役 渡辺 健司
東京都杉並区高門寺南4-3-3
電話 03-3312-7271